



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,292	—	1,637	—	1,975	—	1,291	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,531百万円 (-%) 26年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.22	115.17	4.9	5.9	4.6
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

- (注) 1. 平成26年3月期は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載しておりません。  
 2. 27年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産計上利益率」は、期末純資産額、期末総資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,405	26,346	78.9	2,348.46
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 26,345百万円 26年3月期 -百万円

(注) 平成26年3月期は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	974	△2,721	△632	5,333
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期は連結財務諸表を作成していないため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	223	—	—
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	370	28.6	1.4
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		25.4	

(注) 1. 平成26年3月期は連結財務諸表を作成していないため、26年3月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,120	—	825	—	1,033	—	610	—	54.38
通期	45,000	27.5	2,200	34.4	2,615	32.4	1,543	19.5	137.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,399,237株	26年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	27年3月期	181,155株	26年3月期	201,113株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,209,232株	26年3月期	11,141,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,535	6.9	1,557	28.5	1,880	21.2	1,225	30.9
26年3月期	31,356	6.5	1,212	49.3	1,550	35.3	936	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	109.35	109.30
26年3月期	84.05	83.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,323	26,230	83.7	2,338.16
26年3月期	29,670	25,046	84.4	2,236.36

(参考) 自己資本 27年3月期 26,229百万円 26年3月期 25,043百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	11.9	890	19.7	525	15.0	46.80
通期	37,500	11.8	2,240	19.1	1,320	7.7	117.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	24
(2) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、国内株式相場の上昇や個人消費の堅調さが相まって景気回復基調の足取りを着実に感じられる状況でありました。

また、グローバル経済は、比較的好調を維持しているアメリカ経済を牽引役に総じて上向きですが、中国や欧州、新興国において経済成長の足踏みに近い停滞感があり全体的には斑模様の状況で推移してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、消費税率変更後の影響も概ね想定の範囲内におさまり、輸出関連業種や電子部品関連業種を中心に設備投資意欲の高まりも感じられました。また、依存度の高い自動車関連業界においても設備投資や生産台数が比較的堅調に推移いたしました。円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありましたが、先行き期待感が増してくる状況になりました。

当社グループを取り巻く環境は、拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況ではありましたが、企業の設備投資意欲にはそれぞれ温度差が感じられ、慎重な姿勢も見受けられました。しかしながら、原油安効果もあり景気回復傾向に過度な減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が整えられつつありました。

このような状況のもと当社グループといたしまして、平成26年12月に関係会社となりました株式会社スギモトとともに営業基盤の強化と拡大、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、売上高352億92百万円、経常利益19億75百万円、当期純利益12億91百万円となりました。

② セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (東部)

東部では、円安の影響を受け輸出型産業に上昇傾向を感じ取れるようになり、自動車業界や半導体・電子部品業界を中心に設備投資が増加し堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は90億21百万円、セグメント利益は3億27百万円となりました。

#### (中部)

中部では、自動車・工作機械・航空機業界を中心に好調を維持しており、大企業を中心に設備投資が増加いたしました。また、中小企業では、補助金・助成金利用により設備意欲も増加し全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は109億61百万円、セグメント利益は6億円となりました。

#### (西部)

西部では、前期末の消費税改正に伴う駆け込み受注のような大きな動きはありませんでしたが、自動車業界での軽自動車の税制改正の施行による影響で全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は142億52百万円、セグメント利益は6億14百万円となりました。

#### (海外)

海外では、現地での生産もしくは海外からの部品供給を受けている仕入先の価格改定が年初より多数あり、商品の安定供給に苦慮し今後不安が残る状況ですが、米ドルに対する円安傾向が継続し、主力である東南アジアの市場は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は10億57百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安・株高を背景に期待を持てる状況になりつつありますが、業界・業種により温度差があり産業界全体の回復にはまだまだ不透明感があり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下において当社グループは、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、平成26年12月に関係会社となりました株式会社スギモトと伴に両社の強みを生かしつつ営業活動を行っております。

以上により次期の業績につきましては、売上高450億円、経常利益26億円、当期純利益15億43百万円を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計期間末における総資産は334億5百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が46億51百万円、受取手形及び売掛金が137億5百万円、商品が19億40百万円、土地が54億53百万円、投資有価証券が25億31百万円であります。

当連結会計期間末における負債は70億59百万円となりました。主な内訳は、買掛金が35億95百万円、短期借入金が4億17百万円、繰延税金負債が4億68百万円であります。

当連結会計期間末における純資産は263億46百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が205億49百万円であり、自己資本比率は78.9%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、53億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動より得られた資金は9億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億6百万円、仕入債務の増加1億73百万円の収入に対し、売上債権の増加8億23百万円、法人税等の支払額6億80百万円の支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は27億21百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億84百万円、有形固定資産の取得6億52百万円の支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6億32百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億80百万円、短期借入金の返済3億7百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	81.9	83.7	86.6	84.4	78.9
時価ベースの自己資本比率	32.2	32.7	32.7	39.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	269.9	208.5	170.3	150.0	257.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成23年3月期から平成26年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき15円の配当をおこないました。また、期末配当金は1株につき18円とさせていただきます。本年6月開催予定の第90回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は1株につき33円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金17円に期末配当18円を加えた年間35円となる予定であります。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュ・フロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社2社で構成され、当社及び連結子会社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を行う会社であります。

## 3. 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、機械および機械工具の商社として顧客第一主義をモットーとし、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としております。

また、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針として株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

### (2)目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、培ってきた「測定工具」の強味を発揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」「人材の育成」に努め営業展開をしております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚を図り、「フェース・ツール・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社グループといたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,651,556
受取手形及び売掛金	13,705,910
有価証券	800,000
商品	1,940,846
繰延税金資産	157,999
その他	78,603
貸倒引当金	△12,406
流動資産合計	21,322,508
固定資産	
有形固定資産	
建物	6,257,901
減価償却累計額	△3,220,506
建物(純額)	3,037,394
構築物	236,796
減価償却累計額	△189,601
構築物(純額)	47,195
車両運搬具	298,795
減価償却累計額	△231,854
車両運搬具(純額)	66,941
工具、器具及び備品	488,638
減価償却累計額	△448,823
工具、器具及び備品(純額)	39,815
土地	5,453,902
建設仮勘定	38,437
有形固定資産合計	8,683,685
無形固定資産	
電話加入権	38,894
ソフトウェア	54,923
ソフトウェア仮勘定	88,302
無形固定資産合計	182,119
投資その他の資産	
投資有価証券	2,531,052
出資金	26,350
退職給付に係る資産	352,231
差入保証金	282,681
その他	58,514
貸倒引当金	△33,581
投資その他の資産合計	3,217,249
固定資産合計	12,083,054
資産合計	33,405,563

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,595,346
短期借入金	417,500
1年内返済予定の長期借入金	181,514
未払金	424,236
未払費用	397,655
未払法人税等	588,867
未払消費税等	189,022
その他	41,240
流動負債合計	5,835,383
固定負債	
長期借入金	278,383
長期未払金	269,997
長期預り保証金	59,821
退職給付に係る負債	127,422
繰延税金負債	468,160
その他	20,000
固定負債合計	1,223,784
負債合計	7,059,168
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,597,406
資本剰余金	2,528,193
利益剰余金	20,549,598
自己株式	△141,377
株主資本合計	25,533,821
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	789,248
退職給付に係る調整累計額	22,124
その他の包括利益累計額合計	811,373
新株予約権	1,200
純資産合計	26,346,394
負債純資産合計	33,405,563

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,292,992
売上原価	29,077,755
売上総利益	6,215,236
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	196,137
車両費	134,918
役員報酬	125,730
給料及び手当	1,914,751
賞与	519,792
退職給付費用	147,961
法定福利費	366,687
旅費及び交通費	98,528
通信費	89,465
事務用品費	82,978
租税公課	71,013
減価償却費	259,622
不動産賃借料	90,389
その他	480,116
販売費及び一般管理費合計	4,578,094
営業利益	1,637,142
営業外収益	
受取利息	3,053
受取配当金	33,516
仕入割引	276,414
不動産賃貸料	83,166
その他	21,482
営業外収益合計	417,633
営業外費用	
支払利息	3,779
売上割引	59,226
その他	15,894
営業外費用合計	78,900
経常利益	1,975,875
特別利益	
固定資産売却益	41,331
投資有価証券売却益	80,916
関係会社清算益	23,015
負ののれん発生益	21,845
特別利益合計	167,108

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
特別損失	
固定資産除売却損	32,180
投資有価証券売却損	2,419
会員権評価損	2,350
特別損失合計	36,950
税金等調整前当期純利益	2,106,033
法人税、住民税及び事業税	789,448
法人税等調整額	25,030
法人税等合計	814,479
少数株主損益調整前当期純利益	1,291,554
当期純利益	1,291,554

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,291,554
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	200,754
退職給付に係る調整額	38,846
その他の包括利益合計	239,600
包括利益	1,531,155
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,531,155
少数株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,488,139	△156,938	24,454,587	588,493	△16,721	571,772
会計方針の変更による累積的影響額			50,158		50,158			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,538,297	△156,938	24,504,746	588,493	△16,721	571,772
当期変動額								
剰余金の配当			△280,253		△280,253			
当期純利益			1,291,554		1,291,554			
自己株式の取得				△45	△45			
自己株式の処分		2,213		15,607	17,820			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						200,754	38,846	239,600
当期変動額合計	—	2,213	1,011,300	15,561	1,029,075	200,754	38,846	239,600
当期末残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821	789,248	22,124	811,373

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,600	25,029,960
会計方針の変更による累積的影響額		50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	25,080,118
当期変動額		
剰余金の配当		△280,253
当期純利益		1,291,554
自己株式の取得		△45
自己株式の処分		17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,400	237,200
当期変動額合計	△2,400	1,266,276
当期末残高	1,200	26,346,394

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,106,033
減価償却費	259,622
負ののれん発生益	△21,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161,306
受取利息及び受取配当金	△36,569
支払利息	3,779
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△823,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,976
その他	△108,069
小計	1,620,535
利息及び配当金の受取額	37,729
利息の支払額	△3,779
法人税等の支払額	△680,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△29,800
定期預金の払戻による収入	5,200
有形固定資産の取得による支出	△652,601
有形固定資産の売却による収入	51,079
投資有価証券の取得による支出	△4,090
投資有価証券の売却による収入	138,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,184,978
その他	△43,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307,500
長期借入金の返済による支出	△59,643
自己株式の取得による支出	△45
自己株式の処分による収入	15,420
配当金の支払額	△280,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,378,935
現金及び現金同等物の期首残高	7,712,305
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,370

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社スギモト

株式会社スギモトについては、当連結会計年度において発行済株式の100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書を連結しております。

#### (2)非連結子会社

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA(THAILAND) CO., LTD.

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

また、非連結子会社でありました竹内産業株式会社は当連結会計年度に清算が終了しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物については、主として旧定率法によっております。

建物以外については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したものは定率法(250%定率法)、平成24年4月1日以降に取得したものは定率法(200%定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～40年、車両運搬具が4年～6年、工具器具備品が3年～6年であります。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が77,885千円増加、繰延税金負債が27,727千円増加、利益剰余金が50,158千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
セグメント利益	327,639	600,791	614,740	93,969	1,637,142
その他の項目					
減価償却費	79,023	82,590	96,685	1,323	259,622

(注) 当社は平成26年12月17日付で、株式会社スギモトの発行済株式の100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書を連結しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連情報)

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度において、株式会社スギモトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益21,845千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348円 46銭
1株当たり当期純利益金額	115円 22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円 17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	115円 22銭
当期純利益(千円)	1,291,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,291,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円 17銭
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,912,305	4,270,280
受取手形	4,320,144	5,002,343
売掛金	6,213,404	6,406,076
有価証券	1,800,000	800,000
商品	1,973,595	1,864,899
前払費用	11,208	15,833
繰延税金資産	124,076	124,189
その他	57,874	39,098
貸倒引当金	△10,680	△11,546
流動資産合計	20,401,930	18,511,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,977,242	5,546,104
減価償却累計額	△2,704,214	△2,789,776
建物(純額)	2,273,027	2,756,327
構築物	189,402	205,795
減価償却累計額	△156,257	△162,121
構築物(純額)	33,144	43,674
車両運搬具	299,911	298,795
減価償却累計額	△228,458	△231,854
車両運搬具(純額)	71,452	66,941
工具、器具及び備品	381,387	381,960
減価償却累計額	△326,070	△346,802
工具、器具及び備品(純額)	55,316	35,157
土地	4,845,482	4,948,239
建設仮勘定	-	38,437
有形固定資産合計	7,278,423	7,888,777
無形固定資産		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	46,435	40,609
ソフトウェア仮勘定	47,985	88,302
無形固定資産合計	126,031	160,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,356	1,800,415
関係会社株式	10,000	2,493,927
出資金	10,830	10,830
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,390	5,400
長期前払費用	5,993	4,310
前払年金費用	41,682	272,098
差入保証金	139,020	191,498
その他	14,673	18,318
貸倒引当金	△31,068	△33,581
投資その他の資産合計	1,863,878	4,763,217
固定資産合計	9,268,334	12,812,517
資産合計	29,670,264	31,323,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,888,350	3,041,667
未払金	199,577	371,364
未払費用	319,145	332,213
未払法人税等	406,200	444,300
未払消費税等	27,315	137,304
前受金	9,802	11,777
預り金	14,063	19,062
前受収益	2,120	2,093
従業員預り金	264,994	—
その他	2,934	2,940
流動負債合計	4,134,504	4,362,724
固定負債		
長期末払金	154,637	154,637
長期預り保証金	34,971	59,821
退職給付引当金	—	104,263
繰延税金負債	293,290	391,345
その他	6,180	20,000
固定負債合計	489,078	730,066
負債合計	4,623,582	5,092,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	12,171	14,384
資本剰余金合計	2,525,980	2,528,193
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127,960	155,420
別途積立金	17,450,000	17,950,000
繰越利益剰余金	1,649,199	2,117,370
利益剰余金合計	19,488,139	20,483,770
自己株式	△156,938	△141,377
株主資本合計	24,454,587	25,467,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,493	761,707
評価・換算差額等合計	588,493	761,707
新株予約権	3,600	1,200
純資産合計	25,046,681	26,230,900
負債純資産合計	29,670,264	31,323,692

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,356,818	33,535,840
売上原価		
商品期首たな卸高	1,836,893	1,973,595
当期商品仕入高	26,072,384	27,575,239
合計	27,909,277	29,548,834
商品期末たな卸高	1,973,595	1,864,899
売上原価合計	25,935,681	27,683,935
売上総利益	5,421,137	5,851,904
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	179,758	192,744
車両費	127,836	124,492
広告宣伝費	22,866	20,565
販売促進費	27,189	26,486
役員報酬	107,640	115,110
給料及び手当	1,794,247	1,806,132
賞与	433,438	470,694
退職給付費用	205,208	156,737
法定福利費	297,476	336,546
福利厚生費	43,240	30,474
交際費	52,511	62,826
旅費及び交通費	76,246	92,276
通信費	82,557	84,248
水道光熱費	53,766	55,318
消耗品費	5,452	6,691
事務用品費	68,481	78,759
租税公課	73,152	70,649
減価償却費	251,274	250,529
修繕費	5,514	8,946
不動産賃借料	80,594	82,534
その他	220,265	221,497
販売費及び一般管理費合計	4,208,718	4,294,261
営業利益	1,212,418	1,557,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,346	3,048
受取配当金	31,654	33,233
不動産賃貸料	81,102	81,025
仕入割引	247,095	260,071
その他	33,346	19,369
営業外収益合計	396,546	396,749
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,728	2,287
売上割引	52,869	58,452
その他	2,399	13,419
営業外費用合計	57,997	74,159
<b>経常利益</b>	<b>1,550,966</b>	<b>1,880,232</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	101,948	41,331
投資有価証券売却益	—	80,916
関係会社清算益	—	23,015
特別利益合計	101,948	145,263
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	26,347	32,180
投資有価証券売却損	—	2,419
減損損失	7,871	—
会員権評価損	2,897	2,350
特別損失合計	37,116	36,950
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,615,799</b>	<b>1,988,545</b>
法人税、住民税及び事業税	613,850	716,927
法人税等調整額	65,526	45,891
法人税等合計	679,376	762,819
<b>当期純利益</b>	<b>936,422</b>	<b>1,225,726</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	—	2,513,808	260,979	77,130	17,000,000	1,436,374	18,774,484
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						51,584		△51,584	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△754		754	—
別途積立金の積立							450,000	△450,000	—
剰余金の配当								△222,768	△222,768
当期純利益								936,422	936,422
自己株式の取得									
自己株式の処分			12,171	12,171					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	12,171	12,171	—	50,829	450,000	212,824	713,654
当期末残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,649,199	19,488,139

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△242,719	23,642,980	515,696	515,696	14,700	24,173,377
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△222,768				△222,768
当期純利益		936,422				936,422
自己株式の取得	△57	△57				△57
自己株式の処分	85,838	98,010				98,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,797	72,797	△11,100	61,697
当期変動額合計	85,781	811,607	72,797	72,797	△11,100	873,304
当期末残高	△156,938	24,454,587	588,493	588,493	3,600	25,046,681

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,649,199	19,488,139
会計方針の変更による累積的影響額								50,158	50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,699,357	19,538,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						20,418		△20,418	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△708		708	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						7,750		△7,750	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△280,253	△280,253
当期純利益								1,225,726	1,225,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,213	2,213					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,213	2,213	—	27,460	500,000	418,013	945,473
当期末残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△156,938	24,454,587	588,493	588,493	3,600	25,046,681
会計方針の変更による累積的影響額		50,158				50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,938	24,504,746	588,493	588,493	3,600	25,096,839
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△280,253				△280,253
当期純利益		1,225,726				1,225,726
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	15,607	17,820				17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173,213	173,213	△2,400	170,813
当期変動額合計	15,561	963,247	173,213	173,213	△2,400	1,134,060
当期末残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

(平成27年6月19日開催の定時株主総会後予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 杉本直広(現 常務執行役員兼株式会社スギモト代表取締役社長)

②退任予定取締役

該当事項はありません。